



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 7938 URL <https://www.regal.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 元一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 白崎 裕公 (TEL) 047-304-7081  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,193	2.5	103	—	224	603.9	209	—
2024年3月期第1四半期	5,067	1.6	△22	—	31	△72.5	17	△94.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 784百万円(519.0%) 2024年3月期第1四半期 126百万円(△58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	65.49	65.07
2024年3月期第1四半期	5.40	5.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	27,091	13,016	47.8
2024年3月期	27,796	12,450	44.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,939百万円 2024年3月期 12,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	5.3	900	73.6	900	67.7	700	63.6	219.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	3,250,000株	2024年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	55,370株	2024年3月期	55,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	3,194,650株	2024年3月期1Q	3,194,798株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で日米金利差等を背景に円安が進行し、加えて原材料・エネルギー価格の高騰等により消費者物価は上昇し、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、円安に伴うインバウンド需要は伸長したものの、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画（2023年度から2025年度）の2年目にあたり、「顧客経験価値の創造」を全社戦略のテーマとして掲げ、「顧客戦略」、「ブランド戦略」、「リアル・EC店舗戦略」、「新規事業戦略」の4つの成長戦略を軸に取り組んでまいりました。

「顧客戦略」につきましては、DXの取組みの一環として、データ統合基盤の整備を進め、より利便性の高いサービスや販促提案により、オンラインショップを含めた小売店舗の会員数増加を図っております。当第1四半期では5月下旬より、お客さまの利便性や顧客層の拡大・離反防止を目的とし、直営小売店舗（一部店舗を除く）において「リーガルメンバーズポイント」に加え「楽天ポイント」がダブルで利用できるサービスを開始いたしました。

当第1四半期末における2年以内に購買履歴のある会員数は88.8万人（2024年3月末比2.1万人増）となりました。

「ブランド戦略」につきましては、主力である「リーガル」は、当社の企業ミッションである“「ずっといい」を創造する”を具現化する代表ブランドとして製品・機能・サービスを繋ぐ一貫体制により、お客さまへの提供価値を高めてまいります。当第1四半期では、防水性・通気性などの機能を備えた高付加価値商品の販促施策やお客さまのパーソナル需要に対応したカラーオーダー会等を積極的に展開いたしました。また、「リーガル」とは異なるアプローチとして、ベーシックなアメリカンカジュアルの「レッドウッドリバー」や“等身大の、ナチュラル・ベーシック”がコンセプトの婦人靴「アールドット」を今春新たに立ち上げ、購買層の拡大を図りました。

「リアル・EC店舗戦略」につきましては、EC店舗の意義・役割は、顧客接点の拡大・拡張・多様化などのマーケットを広げることにあり、リアル店舗との融合を主眼としております。リアル店舗と自社ECサイトが連動した販促提案やコーディネート・商品提案を継続的に実施、更に、当社ブランドの認知度向上と販売チャネルおよび顧客層の拡大と増加を目的とし、外部ECモールへの取組みも強化しております。

「新規事業戦略」につきましては、デジタルを基盤とした事業再編で最適な事業バランスを実現し、新たな事業創設を目指しております。現在、異業種との共創・コラボレーションやニッチ市場への参入等に取り組んでおります。

以上の取組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,193百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

利益面につきましては、事業活動の正常化に伴い販売費及び一般管理費は増加したものの、在庫効率改善施策により値引額や滞在在庫品が減少したこと等により、売上総利益額は前年同四半期比で9.3%の増益、売上総利益率につきましても3.3ポイント改善しました。加えて、受取配当金等の増加、投資有価証券売却益の計上により各利益ともに前年実績を上回りました。

以上の結果、営業利益は103百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）、経常利益は224百万円（前年同四半期比603.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (靴小売事業)

靴小売事業では、WEBコンテンツを介した販売スタッフによるコーディネート・商品提案や梅雨時の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、OMOの推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、インバウンド需要の増加や企業活動の正常化に伴うビジネスユース需要の回復に加え、ワークスタイルの多様化や大型連休等外出機会の増加により、防水性・通気性などの機能を備えた付加価値の高いビジネスシューズやカジュアル志向のスニーカー、快適な履き心地の「リーガルウォーカー」が堅調に推移したことから、前年同四半期比で7.1%の増収となりました。

また、ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、リアル店舗と連動した販促施策やWEBコンテンツを介した販売スタッフによるコーディネート提案経由の受注、WEB注文によるリアル店舗受取りサービス等シームレスな顧客サービスに注力し、前年同四半期比で15.6%の増収となりました。

サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っており、お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。(直営小売店 115店舗設置済)

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、2店舗を出店いたしました。(直営小売店の店舗数 119店舗、前連結会計年度末比2店舗増)

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 3,319百万円(前年同四半期比 4.5%増)、営業利益は99百万円(前年同四半期は営業利益6百万円)となりました。

#### (靴卸売事業)

靴卸売事業では、取引先の減少・売場縮小等が進むなか、収益性の改善に向けた既存取引先への販売方法の見直しや新たな顧客創造としての新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

業態別では、主力の百貨店業態につきましては、首都圏を中心に都市型店舗では、インバウンド需要の伸長に加え、カジュアルシューズや「リーガルウォーカー」は堅調に推移した反面、ビジネスシューズはやや苦戦いたしました。また、地方のショッピングモールや靴専門店、大型チェーン店等では消費者物価上昇の影響による節約志向や低価格志向が見られ、中価格帯の当社商品は苦戦が続いており、改善施策としてベーシックなカジュアルゾーンの「アールドット」等新たな商品提案を行っております。一方で、外部ECモールにつきましては、値ごろ感のあるカジュアルシューズや「ケンフォード」のビジネスシューズを中心に堅調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,869百万円(前年同四半期比 0.9%減)、営業損失は5百万円(前年同四半期は営業損失42百万円)となりました。

#### (その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円(前年同四半期比 2.3%増)、営業利益は3百万円(前年同四半期比49.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ705百万円減少し、27,091百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は15,230百万円と、前連結会計年度末に比べ1,247百万円減少しております。

これは、商品及び製品が152百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,700百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は11,860百万円と、前連結会計年度末に比べ542百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が770百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少し、14,074百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は9,855百万円と、前連結会計年度末に比べ2,993百万円減少しております。

これは、支払手形及び買掛金が362百万円、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済が終了したことにより、短期借入金が2,554万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,218百万円と、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加しております。

これは、2024年4月に締結したシンジケートローン契約の実行等により長期借入金が1,696百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、13,016百万円と、前連結会計年度末に比べ566百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより、その他有価証券評価差額金が539百万円増加したことなどが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,198	5,235
受取手形、売掛金及び契約資産	3,683	1,983
電子記録債権	168	252
商品及び製品	6,213	6,366
仕掛品	186	184
原材料及び貯蔵品	613	613
その他	636	808
貸倒引当金	△222	△213
流動資産合計	16,478	15,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,714	2,692
土地	1,892	1,892
その他（純額）	404	432
有形固定資産合計	5,011	5,018
無形固定資産		
その他	934	919
無形固定資産合計	934	919
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825	4,595
敷金及び保証金	1,053	1,053
その他	528	315
貸倒引当金	△34	△42
投資その他の資産合計	5,372	5,922
固定資産合計	11,318	11,860
資産合計	27,796	27,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017	654
短期借入金	9,420	6,866
未払法人税等	153	89
契約負債	84	84
賞与引当金	393	554
役員賞与引当金	19	4
店舗閉鎖損失引当金	—	12
その他	1,760	1,589
流動負債合計	12,849	9,855
固定負債		
長期借入金	909	2,605
退職給付に係る負債	1,145	1,170
資産除去債務	182	181
その他	259	262
固定負債合計	2,497	4,218
負債合計	15,346	14,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	755
利益剰余金	3,648	3,639
自己株式	△119	△120
株主資本合計	9,638	9,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,786
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整勘定	289	332
退職給付に係る調整累計額	106	96
その他の包括利益累計額合計	2,736	3,308
新株予約権	45	45
非支配株主持分	29	32
純資産合計	12,450	13,016
負債純資産合計	27,796	27,091



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,067	5,193
売上原価	2,543	2,434
売上総利益	2,524	2,759
販売費及び一般管理費	2,546	2,655
営業利益又は営業損失(△)	△22	103
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	49	111
為替差益	16	25
雑収入	13	8
営業外収益合計	81	146
営業外費用		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	2	2
売上割引	3	2
雑支出	1	0
営業外費用合計	26	25
経常利益	31	224
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63
特別利益合計	—	63
税金等調整前四半期純利益	31	287
法人税、住民税及び事業税	15	76
法人税等合計	15	76
四半期純利益	16	210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	209

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	16	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	539
為替換算調整勘定	45	43
退職給付に係る調整額	△2	△10
その他の包括利益合計	110	573
四半期包括利益	126	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	780
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

従来、当社は、退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理方法について、3年間の定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理をする方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から3年間の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当社グループが3ヵ年の中期経営計画(2023年度から2025年度)に基づく成長戦略を推し進めていく中で、退職給付費用を含む店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、定額法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	2,841	—	2,841	—	2,841	—	2,841
オンラインショップ	333	95	428	—	428	—	428
百貨店	—	632	632	—	632	—	632
一般専門店等	—	1,047	1,047	—	1,047	—	1,047
その他	—	111	111	4	116	—	116
顧客との契約から生じる収益	3,175	1,886	5,062	4	5,066	—	5,066
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	3,175	1,886	5,062	5	5,067	—	5,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	32	32	△32	—
計	3,175	1,886	5,062	37	5,100	△32	5,067
セグメント利益又は損失(△)	6	△42	△35	7	△27	5	△22

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	3,027	—	3,027	—	3,027	—	3,027
オンラインショップ	291	164	456	—	456	—	456
百貨店	—	660	660	—	660	—	660
一般専門店等	—	1,069	1,069	—	1,069	—	1,069
その他	—	△24	△24	3	△20	—	△20
顧客との契約から生じる収益	3,319	1,869	5,189	3	5,192	—	5,192
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	3,319	1,869	5,189	4	5,193	—	5,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	33	33	△33	—
計	3,319	1,869	5,189	38	5,227	△33	5,193
セグメント利益又は損失(△)	99	△5	93	3	97	6	103

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「靴卸売事業」において、従来「一般専門店等」に含めていた外部ECモールへの売上高は、重要性が増したため、「オンラインショップ」として区分方法を変更し、記載しております。なお、前第1四半期連結累計期間の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	81百万円	101百万円